

公明党千葉市議会議員団



産後ケアの事業のあり方は

問 妊娠期に併せ、産後ケアも重点的に
行う国の妊娠・出産包括支援事業に
対し、本市が積極的に手を挙げない
選択をした理由は。産後の女性には、休養と
身体的回復や育児に慣れるまでの支援が保障
されるべきであり、産後約6～8週間の産じ
よく期の入院・産後ケア施設の整備が必要だ
と考えるが見解は。さらに、これまでの本市
の出産前後のケアの評価をふまえ、今後、本
事業をどのように展開していくのか伺う。

答 妊娠から出産、子育てまで切れ目な
い支援を総合的に行う「妊娠・出産
包括支援事業」を展開する前に、市
民ニーズや地域の実情把握を優先するべきと
考えており、今後、本市独自の産後ケアの支
援体制の構築を検討していく。

現在、乳児家庭全戸訪問などを実施してい

るが、さらなる状況把握と支援が必要である。
出産後まで継続的に必要な支援を迅速に行え
るよう、国の交付金を活用し、母子健康手帳
交付時に得た個々の母子に関する情報の電子
化を検討しているところであり、今後、この
事業を適切に実施し、母子に対する支援体制
の充実を実現した後に、「妊娠・出産包括支
援事業」の実施を目指す。



胃がん対策のさらなる推進を

問 胃がんの早期発見のため、胃がんリ
スク検査と内視鏡検査の導入を要望
するが、本市での検診による発見率
の推移をふまえた胃がん検診の取り組みの評
価は。また胃がんリスク検査と内視鏡検査導
入の検討状況を伺う。

答 35歳以上対象の胃部エックス線検査
の受診率は16%台で推移しており、
受診率向上が課題である。検査での
胃がん発見率は、0.2%前後で推移しており、
一定の効果は得られているが、一層の発見率
向上が必要である。

胃がんリスク検査については、第2次実施計画
として平成27年8月から医師会等関係機関との
検討を開始しており、胃内視鏡検査と合わせて、
各検査方法の特徴や費用対効果を勘案し、対象
年齢、組み合わせなど総合的に検討している。

日本共産党千葉市議会議員団



安保法制(戦争法)についての考えは

問 去る9月19日未明に行われた安保法
制いわゆる「戦争法」の強行採決は、
6割を超す「今国会での成立に反対」
という国民の世論に背いたもので、断じて認
められるものではない。日本共産党が提案し
た安保法制廃止の一点で共同する「国民連合
政府」の実現に向けた運動も着実に広がりつ
つある。

安保法制の施行で、自衛隊員の命も危険に
さらされるが、「未来ある本市の若者を、子
どもたちを戦争に駆り出すことになってもいい
のか」という声について市長の考えを伺う。

答 政府は、自衛隊の危険は高まらない
と答弁していることから、その言葉
の実現に向け、しっかりと対応して
いきたいと考えており、今後の政府の動
向を注視していく。

子どもルームの指導員の待遇改善を

問 「何年たっても給料が上がらないか
ら指導員が定着しない」「半年前か
ら募集しているが応募がなく補充さ
れない」など、子どもルームで働く指導員の
待遇を含めた労働環境の厳しさが指導員不足
につながっており、本市は待遇改善を早期に
進める必要がある。

子ども・子育て支援法には、附則で「指導
員の処遇改善」や「人材確保の方策を検討す
ること」が盛り込まれており、責任を果たす
べきだが見解は。

また、国の放課後子ども総合プランでは、
午後6時半を超えて開所する放課後児童クラ
ブに、非常勤職員1人分を常勤職員とする処
遇改善経費を上乗せする支援事業がある。国
の支援事業を利用して、指導員の処遇改善を
進めるべきではないのか伺う。

答 現時点で、子どもルームの指導員の
給与等については、他の政令市や近
隣市の同種事業と比較して、一定の
水準にある。今後も雇用環境や賃金水準等を
注視していきたいと考えており、必要な場合
には、国庫補助金等の活用を検討していく。



子どもルームの様子

用語解説

※1 千葉シナリオ

次の2つの条件が達成された場合の人口の将来展望
(1)国の見通しどおりに、合計特殊出生率が、2030
年に1.68、2040年に1.94まで上昇する。
(2)東京方面への転出抑制や市内への定住促進などの
施策により、転出入に伴う人口の増加を毎年
500人程度上乗せできる。

※2 合計特殊出生率

出産可能年齢(15～49
歳)の女性に限定して年齢
ごとの出生率を足し合わせ、
1人の女性が生涯何人の子
どもを産むのかを推計した
もの

※3 ハンズオン支援

意欲ある中小企業・小規模事業者
とともに、新規事業の立ち上げや経
営革新を実現するため、販路拡大や
特許取得等の支援など、必要とされ
るあらゆる支援を継続的に行うこ
と。伴走型支援ともいう。



環境経済委員会(議案25件)

競輪事業廃止の検討状況は

問 競輪事業は、平成29年度まで現在の委
託先事業者に包括委託することだが、事業廃止についての検討状況は。

答 29年度末に事業廃止の方向で、関係団
体や所管省庁、選手会などに説明してき
たが、選手会からは存続希望が強く出されて
いる。今後、29年度上期の段階で収支状況
を精査し、30年度以降の方向性を示したい。

教育未来委員会(議案2件、請願1件、陳情1件)

民間保育士等の処遇改善は

問 子ども・子育て支援新制度がスタートし、
教育・保育の「質の改善」に関する事業
が前倒しで実施されているが、民間保育士等
の給与はどの程度改善されると想定するか。

答 処遇改善等の事業に関する補正予算額
の8千万円と当初予算額とを合わせた
額が全て人件費に充てられた場合、80施設
の約2,200人の保育士等を対象に、1人あた
り月額約23,000円の増額を見込んでいる。

都市建設委員会(議案12件、陳情2件)

液状化対策費用の個人負担は

問 液状化対策の「格子状地中壁工法」は、工
事地区全員の合意に向けて、費用負担の重
さが課題だが、住民の個人負担の見込みは。

答 本工法は、宅地や道路の境界の地下に格
子状の連続壁を作り地震による地盤変形
を抑制する方法である。モデル地区で試算
した額では、個人負担が1宅地あたり200万円
程度となる。市では、上限を200万円として
個人負担の2分の1を補助する方針である。